

福祉施設と福祉用具

00w209 春田延康

目次

はじめに

1 章 福祉施設

- 1) 福祉の歴史
- 2) 福祉施設の発展と増加
- 3) 福祉施設の役割
- 4) 福祉施設の現況
- 5) 福祉施設建設の動向と問題点

2 章 福祉用具

- 1) 福祉用具
- 2) 福祉用具の種類
- 3) 共用品（ユニバーサルデザイン）
- 4) 福祉用具の市場
- 5) 福祉用具の活躍

おわりに

はじめに

近年、テレビ・雑誌等でもよく耳にしますが、日本の高齢化社会へ向けての対応が進められています。年金などの金銭面、道路や駅、百貨店といった公共施設などのバリアフリー化など今後も課題や問題はたくさんあります。

その中でも私は、社会福祉施設について歴史や現在の状況、どのような状態にあるかなどについて、調べていきたいと思います。また施設でも使われる福祉用具もどういった人がどのように使うかなど共に考えていきたいと思います。

1 章・福祉施設

1) 施設の歴史¹

福祉施設の歴史は古くて、長い。奈良時代からあり、その時代ごとに良くなっているものはいくものの組織的かつ継続的ではなかった。貧窮民、孤児孤老の施設は本格的には明治時代からである。明治初期は多くが混合収容であった。混合収容とは、浮浪者、窮民などを救護したが子供、成人、老人、病人、障害者関係なく収容した。ただ、男女は別々でありました。

大正時代に入ると、社会事業として成立されます。この時代には救護施設、児童保護施設が増えます。そして、職業紹介、低家賃住宅の供給、公設市場などの経済保護施設や保育施設が始められる。また、1919年には武蔵野学園に感化救済事業養成所が専門の従業者の育成が始まりました。

そして、その後、全国社会事業大会では施設の経験交流会が行われ、全国養老事業大会、全国児童保護大会などの各分野に分かれて全国会議が開かれ、施設の実施の取り組みが本格的に組織的になっていきます。

2) 福祉施設の発展と施設の増加

福祉施設の発展と制度

昭和時代に入ると全日本施設社会事業連盟が1931年に創立され、その奨励助成の要望、運動

¹社会福祉施設運営論 1997年 全国社会福祉協議会 P2～3

などにより 1938 年に社会事業法が成立される。

こうして法律の制定により社会事業施設の制度的な運営基盤が整備され、施設の安定経営の方向がみえてきたことにより、施設が増設されてきました。

施設の増加数 表 - 1²³

(単位;数)

施設\年度	1948	1965	1985	1995	2002
保護施設	241	504	353	340	292
老人福祉施設	-	795	4.610	12.904	33.419
身障者厚生援護施設	-	169	848	1.321	2.022
婦人保護施設	-	67	56	52	50
母子福祉施設	-	-	88	92	91
精神障害者社会復帰施設	-	-	-	233	1.082
児童福祉施設	2.002	14.020	33.309	33.231	33.266
その他の施設	-	828	7.435	8.283	12.044
合計	2.263	16.453	47.943	58.768	82.270

施設の増加状況

表 - 1 から見ても社会福祉施設は各施設ごとに様々ですが年々増加されています。1948 年には、2.263 であった施設の総数が 2002 年には 82.270 施設で 36 倍に増えています。その理由として、社会福祉に関する法律の制定に伴って各施設が整備され施設が増加しました。特に目立った増加は老人福祉施設、身障者厚生援護施設、精神障害者社会復帰施設です。これらは高齢者や障害者、精神障害者などの社会的に本当に援助すべき人々を明確にし、対象援助の特徴や課題を明らかにしながら問題を見つめなおし施設が増加、発展してきたのである。

3) 福祉施設の役割

施設の役割⁴

福祉施設を利用する人はさまざまな事情により、在宅で生活を継続できない状態にある人々の生活の場であります。福祉施設の一般的役割は在宅での生活が困難になった人々の生活援助の場であり社会的な生活施設である。それと共に、障害を持っている人には、治療やリハビリなどを専門的にケアし、自立援助を行う社会的資源でもあります。また、いろんな専門的機能も持っており、児童への生活支援でなく、専門的教育援助により社会的自立を支援する役割もあります。

社会的役割は社会的に自立して生活することが困難な人々が、自宅で暮らせない場合に施設に入って生活援助を行うことだといえよう。

また施設でしか生活できない人々への、支援生存権の保障が最も基本的な役割であります。

施設の地域社会への役割

社会や家族の変化と生活ニーズの増大や福祉サービスを利用する人々の意識、理念の発展のもとで、家族や地域社会との関係をサービスや施設運営をすすめることです。また、地域社会での福祉ニーズが大量に顕在化する一方で、在宅での生活を継続する希

²社会福祉施設運営論 1997 年 全国社会福祉協議会 P 19

³ <http://www.fukushi.com/> (福祉や介護に関する総合サイト)

⁴老人福祉施設と地域 1998 年 加藤美枝 一橋出版 P42 ~ 62

望する人々が増え、地域社会における福祉サービスの課題が大きくなってきた。

施設の福祉教育の役割

福祉施設はボランティア活動の重要な舞台であることは多くの事例によって証明済みであるが、施設での体験的実践的ボランティア活動によって、児童や障害を持つ人々への援助を行うのと同時に、そのことを通して、児童・障害者・高齢者などを理解し、援助の方法、その多様性、あるいは福祉問題福祉制度の仕組みを実際に学ぶことができる。

そして最も重要な福祉課題としての福祉専門職の養成についても同じことが言えます。専門職を目指す学生たちには、机上で学ぶことよりこうした実践的に学ぶことにより学習力を深めることができる。また施設自体が、そうしたボランティアや実習生の参加によって、援助に姿勢や方法について新鮮な目による指摘から気づかされることは少なくない。福祉施設はまさに実際の生活と援助活動を通して、福祉を学ぶことのできる学校だといえよう。

福祉施設の役割は、介護目的だけでなく、学生たちを育てるとても重要な役割を持つ施設であります。

4) 福祉施設の現況

施設の総数⁵

2002 年のわが国の福祉施設の総数は、8 万 2270 施設あり、利用者定員は 294 万 3060 人、職員数は 101 万 5980 人である。

施設数と利用者定員と職員数（2002 年現在）表 - 2⁶

施設\年度	施設数 (数)	利用者定員 (人)	職員数 (人)
保護施設	292	20.116	6.028
老人福祉施設	33.419	533.709	407.744
身障者厚生援護施設	2.022	56.622	36.334
婦人保護施設	50	1.524	419
母子福祉施設	91		335
精神障害者社会復帰施設	1.082	15.093	5.570
児童福祉施設	33.266	2.046.869	453.219
その他の施設	12.044	269.127	30.984
合計	82.270	2.943.060	1.015.980

施設の現状

現在のところわが国の福祉施設では、施設数、利用者数及び職員数で保育所の占める比重が大きいのが特徴である。

社会福祉事業従業者の総数

社会福祉事業従業者の総数は、福祉施設調査の約 83 万世帯にホームヘルパーなどの在宅福祉部門、福祉事務所、児童相談所、厚生相談所などの公的な措置及び相談・判定部門の職員数を総合すると、100 万世帯台にせまる勢いにあるといつてよい。

児童福祉施設

⁵老人福祉施設と地域 1998 年 加藤美枝 一橋出版 P9～41

⁶ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/fukushi/02/index.html> (厚生労働省ホームページ)

児童福祉施設は、近年では施設数はそれほど増えていない。それは、少子化の進展や共働き世帯の増加に対応した新しい改革制度が進められているからである。

しかし、駅前保育や夜間保育などの利用者は多く保育所機能の充実が叫ばれています。これらには無認可保育も含まれています。無認可保育は、近年様々な事件が発生して今後の動向にも気になります。また、虐待あるいは家庭内の問題によって養護されて、心を傷つけた子供たちがどのように施設の中で保護されていくのか、その施設内の児童に対する虐待が起きたということも問題になっています。

老人福祉施設

老人福祉施設が現在では日本で最も多い施設です。また、利用する人たちも年々急増しています。原因は、日本の高齢化によるものだと思います。最近では設備・環境が大変良く老後は老人ホームで暮らすといった人が多い。

しかし、多い反面、問題もたくさんあります。施設が市街地に無いということで高齢者の救援を困難にしました。家や家族を失った上に、住み慣れ土地や地域を離れることは精神的にも不安を大きくして新しい環境への変化を難しくしました。また、施設内での食事が合わない、外出が不便である、人間関係の問題など抱える問題は様々であります。

保護施設

生活が困難な少年たちが暮らす場所であります。

最近はいじめられっこ、不登校児、家庭環境の問題でといった人々が近年増えてきて施設を利用する人が多いです。そこで、心のケアを行い、学校や社会に復帰する事を前提に施設を利用します。

身障者厚生援護施設

この施設は、身体に障害のある人のうち特別な医療的治療、生活訓練、職業訓練を必要とする人また家庭での介護が困難な重度の障害者に対してその更生に必要な援護をする施設です。どの施設に入所するかは、専門家の適切な判断によって決まります。

精神障害者社会復帰施設

精神障害者の方が、自立し、社会復帰をするにあたって、住む場がなかったり、すぐには一人で生活したり就職できないことがあります。このような場合に、生活の場を提供し、就職やそのための訓練を行う場を提供する、精神障害者の方の社会復帰のための施設であります。精神障害者を雇う工場などがあります。

施設職員の役割

職員の仕事は、入所者や利用者と直接的に関わることによって様々な経験をして、それによって自ら成長できるという点に職業としての魅力があるといえる。しかし、日常の業務は必ずしもこうした経験を可能とするものばかりではない。全体としてみれば同じ作業の繰り返しといえる側面が強いかもしれない。だから、この職務に対する意欲を持ち続けなければマンネリ化しやすいであろう。特に、直接処遇職員や調理員などの職種はそうではないだろうか。何の目標もなく仕事をこなしていけば、職員仲間や利用者にとっても良いイメージを与えない。主な職務として老人施設であれば寝たきりの人の入浴や排泄の処理、食事の手伝いなど、いわば手を貸すという形になる介護や看護的な役割です。障害者施設でも同じようなことがいえる。

児童福祉施設や保護施設、精神障害者社会復帰施設では、社会に出るための勉強や社会復帰の練習などを指導する役目です。また、社会の先輩としてたくさんのアドバイスをします。

もう1つの役割として、新たに入ってくる学生や新人の指導をするのもまた職員の仕事である。また、職員も年々増加しています。在宅サービスが増える中、デイサービスやショートステイに留まらず、新たな業務の進展や新たな法律の制定に伴い求められる可能性もあります。それに伴い職員数も増え役割も増えていきます。

5) 福祉施設の動向と問題点

建設計画の難しさ⁷

福祉施設の建設は、国の設置基準によって所要質と主要室の最低室面積が定められています。また、地域別に補助基準単価をかけ合わせて算出される建設費で決められます。

しかし、ほとんどの施設が基準を超えて建設しています。その結果、基準面積が生活にふさわしい面積ではありません。そして、利用者のプライバシー、照明・騒音の生活侵害、浴室・トイレの障害者別・種類別が面積的に建設不可能になる部分があります。

また、建設にあたっての条件もなかなか揃いません。建設の条件として以下のものが上げられます。

- 1 施設の特性が生かせる敷地
- 2 交通機関・公共施設の利用が容易な場所
- 3 地域社会との関連が持ちやすい場所
- 4 医療機関や消防署が近い
- 5 避難場所が近い
- 6 平坦地であり地盤が良い
- 7 排水処理が容易なこと
- 8 建設工事が行いやすい

という点であります。これを見ると市街地が良いかもしれませんが周辺の環境問題などの事もありなかなかそういった場所に立てられません。これらの条件がすべて揃って経っている施設はなかなかありません。

2章．福祉用具

1) 福祉用具

福祉用具とは⁸

「福祉用具とは、心身の機能が低下し、日常生活を営むのに支障のある老人または心身障害者の日常生活上の便宜を図るための用具及びこれらの者の機能訓練のための用具並びに補装具をいう」

福祉用具法

平成5年5月6日に制定されました。この法律は心身の機能が低下し日常生活を送るに支障が生じる高齢者や身体障害者の自立促進を図るためのものです。また利用者の介護を行う者の負担を軽くする事にも含まれます。

そして、福祉機器、補装具、日常生活用具など、その用途に応じた呼び方で区分されていたものに対し、全体的に技術開発や普及の促進を図るなどの、産業技術の向上を目的とした法律であります。

用具の使用者

福祉用具は、高齢者や障害者が生活していく上で困難な事を手助けしてくれるものです。それ以外にも生活の質を向上するものでもあります。いわば使用者の生活の一部であります。

また、用具を使用する人だけでなく、介護する人にとっても重要な役割を果たすものであります。

2) 福祉用具の種類

⁷社会福祉施設運営論 1997年 全国社会福祉協議会 P 147

⁸福祉用具産業政策の基本的方向 1997年 P 291

用具の種類⁹¹⁰

わが国では、治療材料と補装具と日常生活用具によって分けられます。またその中でも、福祉用具として狭義と広義に別れます。

狭義は家庭用治療器、義肢・装具、在宅等介護関連分野、コミュニケーション機器等です。

広義は共用品、身体的な障害・機能低下の有無を問わずだれにでも使いやすい製品です。中には両方に含まれるものもあります。

2、3は身体障害者福祉法、児童福祉法によって、補装具給付制度、日常生活用品給付制度によって用いられます。

1 治療材料 表 - 3

(1)体温計	(4)血圧計
(2)眼鏡	(5)ギプス
(3)レンズ	(6)自助具

これらは病院で病気や怪我などに使う用具です。また、一部の用具は病院外でも使用することがあります。

2 補装具

補装具は身体障害者福祉法や戦傷病者援護方によって定められ給付される、義足や義肢などがあります。これらは、専門医によるアドバイスを元に利用者の体に合った物を作ります。用具の利用者によっては、一生使うものもあります。

3 日常生活用具 表 - 4

日常生活用品は、在宅の重度の身体障害者の方が支障なく日常生活を送ることができるように給付される生活用具のことです。地方自治体にはそれぞれ高齢者や重度の心身障害者・障害児にたいして日常生活用具を給付する制度があります。それらは以下の物があります。

表 - 4

(1)車いす	(6)手すり
(2)車いす付属品	(7)スロープ
(3)特殊寝台	(8)歩行器
(4)特殊寝台付属品	(9)歩行補助つえ
(5)じょく瘡予防用具	(10)体位変換器

表 - 5

(1)腰掛便座	(3)簡易浴槽	(3)入浴補助用具
(2)特殊尿器	(4)移動用リフトのつり具の部分	

表 - 4 は、街中や家の軒先、病院、公共施設などでよく見られる代表的なものです。日常生活で使うだけではなく、障害者・高齢者などのリハビリ、生活支援にも使われます。専門医のアドバイスでどのようなタイプのものを利用するか決まります。また、家庭環境により家族がいるかいないかでもタイプが変わってきます。これらはレンタルが中心の用具です。

表 - 5 は家の中などで使うものです。これらは、地方自治体のよる給付が中心となっています。一人で出来るものもありますが、介護者が必要となる用具が多いです。これらも専門医のアドバイスで決めます。

⁹ 障害者・高齢者の自立・介護と福祉用具 1999 年 斎場三十四 石井昭男 明石書店
P 195

¹⁰福祉用具の選び方・使い方 2002 年 三橋恒政 松井奈美 一橋出版 P184～193

3) 共用品(ユニバーサルデザイン プロダクツ)

共用品とは

共用品とは、「何らかの障害や生活上の不自由さがある人もない人もない人も共に利用 しやすい商品」である。

共用品の意義¹¹

共用品は高齢者・障害者達の障害や生活上不自由な人にとって使われる道具である。

- 1 専用品等と比べてコストが安く、どこでも買えて、購入しやすいもの。
 - 2 福祉用具に比べて、製品の種類が多く、素材・構造・機能などが配備され選択肢が多いこと。
 - 3 どのような障害者でも複数の方法により分かりやすくできている。
 - 4 障害のない人たちと同じものが苦無く使え、共に楽しめるものである。
 - 5 また障害などを持たない人にも負担が少なくとても使いやすくされている。
 - 6 障害を持たない人が、事故などで障害を持った場合にも以前から使っていたものと同じため安心して使える。
- などといったものがあげられる。

共用品の現況

現在、共用品に対する各業団体がある。

1. 日本玩具協会¹²

日本玩具協会は、玩具メーカーの大手「トミー」である。また協力メーカー27社によって「小さな凸実行委員会」が作られました。業界単位で勉強会を実施して、晴盲共遊玩具のマーク(盲導犬マーク、うさぎマーク)の制定が実施されました。定期的に共遊玩具カタログを発売しています。

盲導犬マークは目、うさぎマークは耳の不自由な人達が使う玩具です。



盲導犬マーク



うさぎマーク

2. 家電製品協会¹³

家電製品協会も障害者対象の家電製品を作りました。これらの商品は我々が使っているものが障害者対象となっただけで最先端の技術が駆使されていて性能はほとんど変わりません。

また平成14年に平成14年度版「ユニバーサルデザイン配慮家電製品リスト - 高齢者・障害者にも使いやすいと思われる家電製品」を作りました。協会各社でこれらの事を考慮して作られました。それらは、

- 1 本体点字表示
 - 2 取扱説明書(操作手順や用語・図記号の説明)の点字化
 - 3 凸点表示
 - 4 音声ガイド
 - 5 誤操作の対処・防止
- などであります。

¹¹ <http://kyoyohin.org/> (共用品推進機構ホームページ)

¹² <http://www.toys.or.jp/> (日本玩具協会)

¹³ <http://www.aeha.or.jp/> (家電製品協会)

3．旧・日本電子工業振興協会¹⁴

障害者・高齢者にも使いやすい「情報処理機器アクセシビリティ指針」を公示しました。

情報処理機器アクセシビリティ指針の目的は、障害による操作上の障壁をなくす、加齢や病気、怪我等に伴う心配機能低下による操作上の障壁をなくす、暗闇、騒音等環境が悪い環境における操作上の障壁をなくすことです。

また、平成 12 年 11 月 1 日に日本電子機械工業会と統合して、電子情報技術産業協会となりました。

4．日本化粧品工業連合会¹⁵

障害者・高齢者にもシャンプーやリンス等を区別できるように容器の側面にギザギザをつけるマークをつけた。これは、主な主メーカーは統一された規格になっている。

5．旧・視覚障害者食生活改善協会¹⁶

4 の日本化粧品工業連合会と同じような働きである。誰にでも使いやすい調理機器、誰にでも識別しやすい容器などである。そして自立的な生活を目的ともしており、料理本や食生活を楽しむ場を提供しています。

また、平成 12 年 6 月に名称が財団法人すこやか食生活協会に変わりました。

6．旧・E&C プロジェクト¹⁷

障害のあるなし・年齢にかかわらず、使いやすい商品（共用品・共用サービス）を広め、誰もが暮らしやすいバリアフリー社会をめざす。

E & C の活動目的は以下の通りです。

- 1 障害者、高齢者の日常生活上の不便さの調査
- 2 共用品のガイドライン作りのためのモニター調査
- 3 もっと普及させるための展示会や書籍の発行、インターネット上での情報提供・交換など消費者への情報提供である。

また、1999 年 4 月に財団法人 共用品推進機構となりました。

4) 福祉用具の市場

福祉用具の市場¹⁸ 表 - 6 (単位；億円)

	1993年	1997年	2001年
パーソナルケア 関連（オムツ・風呂・トイレ等）	1.416	2.319	2.427
移動機器	304	594	1.104
家具・建物	400	857	864
コミュニケーション機器	2.697	2.826	3.135
在宅等介護関連分野	414	441	482

¹⁴ <http://www.jeita.or.jp/index.htm>（電子情報技術産業協会）

¹⁵ <http://www.jcia.org/>（日本化粧品工業連合会）

¹⁶ <http://www.normanet.ne.jp/~ww103725/title/title1.htm>（すこやか食生活協会）

¹⁷ <http://kyoyohin.org/>（共用品推進機構ホームページ）

¹⁸ http://www.fukushiyogu.com/sangyo1_4.htm（福祉用具総合情報ネット）

その他	2.5	3.458	3.915
合計	7.731	10.495	11.927
共用品	0	11.201	22.159
総合計	7.731	20.215	32.134

～ の中に用具と共用品両方含まれているのがあり合計の値が違う。

市場の動向

10年前と比べると、現在は利用者、施設が増え、どの用具も売上が伸びています。又、用具の使いやすさなど製作者の技術の進歩により使いやすさが増えています。使いやすさだけでなく、値段などの安さ等の共用品が出てきたことによりさらに今後も数字は伸びていくだろう。

5) 福祉用具の活躍

活躍という言い方は大げさかもしれませんが、様々な障害者の人達が目指すものの1つとしてパラリンピックが挙げられます。パラリンピックは障害者によるオリンピックの大会です。

この大会では、様々な用具を見ることが出来ます。色々な形で全く利用目的が違う、車椅子や義足、義肢など普段目にするものや、珍しいものがあります。これらは、選手の体にあわせて作られたスポーツ用の特注品です。

また、義足で今年の甲子園にも出場していました。福祉用具は、これらの選手にとっては体の一部です。今後ももっとすごい選手が出てくるのではないのでしょうか。

おわりに

今後の施設や用具はまだまだ増え続くであろう。それが日本にとって良いのか悪いのか判断しにくいですが各福祉施設・用具が増え続けていけば、施設があるからいざとなれば施設に行けばいいという人、用具に助けられたらいいという人が増えてくるのではないのでしょうか。こういう考えの人が増えていけば、これからは施設自体の価値が下がり軽視され、職員の介護問題、使用料の問題や施設内外の問題など今以上の問題点が出てくると思います。

福祉施設・福祉用具はどのような位置付けで何をすべきかを見つめなおさなければならないと思います。世界でも有数の長寿国の今の日本にとって福祉向上はなければならないものです。急速な高齢化に伴い、介護者の必要な人たちの増加による介護ニーズの増大と少子化に伴う介護者負担の増加という状況が進行するなか、介護負担の低減等に大きな効果をもたらす福祉施設、福祉用具の果たす役割は大きいものです。また、高齢者等の社会的自立を促進することや、より品質の高い福祉施設、福祉用具の供給が福祉産業の高度化を促進するといった観点から、より利用しやすく、より安全で高品質な福祉産業技術の研究開発、普及促進等に大きな期待が寄せられます。また、我々もいつ施設に入るかわかりません。介護する側になるかもしれません。一人一人がきちんとした認識を持ち、自覚を持った行動をとらないといけないと思います。また、それらを勉強する場などがもっと増えてもいいと思います。福祉施設や用具を動かしていくのは政治・行政などではなく、我々利用者がもっと積極的に問題に関与して解決していかなければならないと思います。一人でも多くの人達が理想に近づくような福祉施設、福祉用具がもっと出てくることを私は望みます。

参考文献

「社会福祉施設運営論」

1997年出版 発行者：松尾武昌 発行所：全国社会福祉協議会

「人事・労務管理革命と社会福祉施設経営」

1998年出版 発行所：筒井書房

「福祉用具産業政策の基本的方向」

1997年出版 発行所：通商産業省・機会情報産業局

「障害者・高齢者の自立・介護と福祉用具」

1999 年出版 著書：斎場三十四 発行者：石井昭男 発行所：明石書店

「老人福祉施設と地域」

1998 年出版 著書：加藤美枝 発行者：曽根庸容 発行所：一橋出版

「福祉用具の選び方・使い方」

2002 年出版 著書：三橋恒政 松井奈美 発行者：斎藤正光 発行所：一橋出版

参考 URL

http://www.fukushiyogu.com/sangyo1_4.htm（福祉用具総合情報ネット）

<http://www.tafa.gr.jp/available/available3.html>（福祉用具適用技術協会 TAFE）

<http://www.fukushi.com/>（福祉や介護に関する総合サイト）

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/fukushi/02/index.html>（厚生労働省ホームページ）

<http://kyoyohin.org/>（共用品推進機構ホームページ）

<http://www.toys.or.jp/>（日本玩具協会）

<http://www.aeha.or.jp/>（家電製品協会）

<http://www.jeita.or.jp/index.htm>（電子情報技術産業協会）

<http://www.jcia.org/>（日本化粧品工業連合会）

<http://www.normanet.ne.jp/~ww103725/title/title1.htm>（すこやか食生活協会）